

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 アズビル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	132,897	△4.6	17,718	21.0	18,320	24.9	13,463	23.0
2025年3月期中間期	139,252	5.6	14,640	12.8	14,667	2.5	10,944	△8.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 16,721百万円 (63.8%) 2025年3月期中間期 10,208百万円 (△36.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.37	—
2025年3月期中間期	20.74	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	299,928	233,821	77.0
2025年3月期	315,072	240,517	75.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 231,074百万円 2025年3月期 237,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	44.00	—	13.00	—
2026年3月期	—	13.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の年間配当金については、以下の理由から「—」で表示しております。当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、2025年3月期の期末配当金は分割後の株式に対するものであります。なお、当該株式分割を考慮した場合の年間配当金は1株当たり24円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	△0.8	45,500	9.7	45,500	7.9	33,500	△18.2	65.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無 ※

※ 当社は、2025年10月30日付で当初予想（2025年5月13日公表）からの業績予想の修正を公表しております。

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入を実施しております。また、2025年5月30日付で自己株式の消却を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2025年9月30日時点におけるこれらの事項の影響を考慮しております。なお、これらの事項の詳細は、添付資料P.14「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）アズビル情報技術センター(大連)有限公司

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	541,372,736株	2025年3月期	560,672,736株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	32,746,089株	2025年3月期	43,892,273株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	510,465,273株	2025年3月期中間期	527,706,383株

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

2. 当社は社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2026年3月期中間期 10,658,781株、2025年3月期 11,908,397株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期 14,480,908株、2025年3月期中間期 9,730,869株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15

1. 経営成績等の概況

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業拡大を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献により、継続的に企業価値の向上を図り、社会と社員のWell-beingを実現し、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

このため、2030年度をゴールとする長期目標^{※1}を掲げ、売上高4,200億円、営業利益650億円、営業利益率15.5%、ROE15%を目指しております。そして、長期目標達成に向け、中期経営計画(2025～2027年度)^{※2}では、最終年度である2027年度に売上高3,400億円、営業利益を510億円、営業利益率15.0%、ROE14.0%を達成することを目標としております。

この中期経営計画は、2030年度の長期目標を見据え、“持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献”に向けた「進化」と「共創」を実現する計画と位置付けております。グローバルでの地政学的リスク、米国関税政策に伴う影響、インフレ等、不確実性の高い事業環境の継続が見込まれますが、長年にわたって構築した幅広い顧客基盤(工場・プラント、商業ビル、ライフライン等)との強い関係に基づく基盤事業で収益性向上を図りながら、半導体等の技術革新及びカーボンニュートラル実現等の社会環境の変化に伴う新たな社会課題解決を更なる事業機会と捉え、これを成長事業として事業の拡大を目指してまいります。

また、成長事業において新たな顧客を開拓、その顧客に継続的に製品・サービスを提供することで顧客基盤を拡大し、これを基盤事業として、さらに、その顧客が直面する新たな課題への解決策を提供することで成長を実現してまいります。このような「成長⇒基盤⇒成長」という事業サイクルを構築するazbilグループらしい事業モデルの確立・強化に向けて人的資本強化、商品力強化、DX推進に積極的に投資してまいります。具体的には、事業戦略と整合する人材の確保と育成、競争優位性のある商品開発、顧客ニーズに応えるDX関連製品・サービスの開発と社内業務のDXによる業務効率化・収益性向上、グローバルでの生産体制強化にも取り組んでまいります。

あわせて、資本コストを意識した経営、事業ポートフォリオ再構築・最適化を継続するとともに、サステナビリティ経営を实践、5分野10項目のマテリアリティを特定し、独自のSDGs目標と企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務に目標を設定し、目標達成に向けた取組みを推進してまいります。

当社グループは、前中期経営計画期間での実績を起点に、「進化」と「共創」をテーマに、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献による事業拡大を通じて、社会と社員のWell-beingの実現を目指してまいります。

※1 長期目標

2021年5月14日、当社グループは長期目標を策定・公表、2025年5月13日に上方修正いたしました。

※2 中期経営計画

2025年5月13日、当社グループは中期経営計画(2025～2027年度)を策定・公表いたしました。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要が継続しましたが、ファクトリーオートメーション(FA)市場は、地域・市場により需要に差異が見られました。

この結果、当中間連結会計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、ビルディングオートメーション(BA)事業が増加しましたが、ライフオートメーション(LA)事業が、前連結会計年度にライフサイエンスエンジニアリング分野を担うアズビルテルスター有限会社(以下、アズビルテルスターといいます)の出資持分を譲渡^{※3}したことの影響から大きく減少し、全体としても前年同期比3.6%減少の1,650億4千6百万円(前年同期は1,711億2千6百万円)となりました。売上高についても、BA事業、アドバンスオートメーション(AA)事業が増加しましたが、同様の理由からLA事業が大きく減少したため、全体として前年同期比4.6%減少の1,328億9千7百万円(前年同期は1,392億5千2百万円)となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上、DX関連費用、人件費やその他費用の増加がありましたが、価格転嫁も含めた収益力強化施策により大きく改善し、前年同期比21.0%増加の177億1千8百万円(前年同期は146億4千万円)となりました。経

常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益の計上もあり、前年同期比24.9%増加の183億2千万円(前年同期は146億6千7百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、前年同期に特別利益にて米国の関係会社出資金売却益を計上していたことの影響がありました。前年同期比23.0%増加の134億6千3百万円(前年同期は109億4千4百万円)となりました。

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	171,126	165,046	△6,080	△3.6%
売上高	139,252	132,897	△6,355	△4.6%
営業利益 (利益率)	14,640 (10.5%)	17,718 (13.3%)	3,078 (2.8pp)	21.0%
経常利益	14,667	18,320	3,652	24.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (利益率)	10,944 (7.9%)	13,463 (10.1%)	2,518 (2.3pp)	23.0%

※3 アズビルテルスターの出資持分全てを、2024年10月31日(中央ヨーロッパ時間)付で譲渡しました。この譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社を2025年3月期第3四半期末にて当社の連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け新設需要が足下では踊り場にありますが、市況の見通しは堅調で今後も高い水準が見込まれます。また建物改修に関する需要も堅調に推移しております。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、安全や新しい働き方にも対応するオフィス環境の創造への関心も高い状況です。また、海外市場での投資も堅調です。

こうした堅調な事業環境のもと、人員を含めたリソースの適切な配置を進め、施工・サービスの現場を主体に業務遂行能力を強化するとともに、年間を通しての負荷平準化、DX推進による効率化等を進め、着実に獲得した受注案件に対応することで売上を拡大してまいりました。また、AIやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの開発や、需要が拡大するデータセンター向けに他社との提携によるソリューション力の強化等を進めてまいりました。

この結果、BA事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、既設建物向け分野が大きく伸長したことに加え、大型案件のあった海外事業が増加し、複数年サービス契約の更改が少なかったサービス事業も堅調な市況を背景に増加したことから、前年同期比7.9%増加の1,006億2千3百万円(前年同期は932億9千3百万円)となりました。売上高は、海外事業が前年同期に大型案件の計上があったことから減少しましたが、新設建物向け分野が高い水準を維持し、負荷平準化の取組みの進展もあって既設・サービス分野が着実に増加したことから、前年同期比3.2%増加の645億4千5百万円(前年同期は625億3千1百万円)となりました。セグメント利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上に加え、人件費、DX関連費用や外注費が増加しましたが、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により大きく改善し、前年同期比36.3%増加の83億4千万円(前年同期は61億1千7百万円)となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画されており、建物の改修計画も多数見込まれています。AI等の新技術を活かしたクラウドアプリケーションの開発等、独自のソリューション力を強化するとともに、他社との事業提携も含めて、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ・再生可能エネルギー利活用ニーズに応えるESP(Energy Service Provider)事業や、投資が拡大するデータセンター市場の更なる拡張に取り組んでまいります。さらに、海外市場において

は、現地ビルオーナー、グローバルアカウント顧客開拓等による事業成長を実現してまいります。これら事業拡大施策と並行して、BIM (Building Information Modeling) 等のDX推進及び省施工・工事レス製品の開発・投入により、更なる効率性向上、収益体質の強化を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	93,293	100,623	7,330	7.9%
売上高	62,531	64,545	2,013	3.2%
セグメント利益 (利益率)	6,117 (9.8%)	8,340 (12.9%)	2,222 (3.1pp)	36.3%

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション(PA)市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移しました。FA市場では、一部で回復の兆しが見られますが、地域・市場で差異があり、全体として回復は緩やかなものに留まりました。米国相互関税政策自体の当社グループ業績への直接的影響は限定的なものに留まっていますが、米中貿易摩擦やマクロ経済、為替に与える影響は不透明であり、製造業の設備投資への影響が懸念されます。

このような事業環境のもと、国内事業で培った競争力あるソリューションをグローバルに展開するとともに、新たな計測・制御技術需要に対して、MEMS^{※4}センサや自動調節弁関連技術、プラント自律化等の当社グループ独自の技術を活用したシン・オートメーションの創造による事業拡大を進めてまいりました。あわせて、製品・サービスの原価改善、価格転嫁等、更なる収益力強化に継続して取り組みました。

この結果、AA事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、国内PA市場が堅調に推移・増加しましたが、FA市場の回復が遅滞したことに加え、海外PA市場が前連結会計年度末において先行的な大型発注がなされたことから当期減少し、全体としても前年同期比4.7%減少の470億7百万円(前年同期は493億2千3百万円)となりました。売上高は、FA市場が国内で減少しましたが、国内外でPA市場が増加し、全体としては前年同期比2.7%増加の529億9千9百万円(前年同期は516億1千4百万円)となりました。セグメント利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上に加え、人件費をはじめとした各種経費の上昇や海外市場への投資、DX投資の増加がありましたが、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果等により大きく改善し、前年同期比15.1%増加の90億4千2百万円(前年同期は78億5千2百万円)となりました。

FA市場の回復には時間を要していますが、海外事業の成長、シン・オートメーションの創造・拡大の2つの成長施策が着実に進展しています。中長期的には、景気の循環による変動影響はありますが、脱炭素化、生産高度化、安全・安定操業、人手不足対応や設備老朽化対応等の社会的ニーズに対して、計測・制御分野を中心に貢献できる領域は広がっており、更なる事業成長が期待されます。引き続き3つの事業単位^{※5}(CP事業、IAP事業、SS事業)を軸に、原価低減、販売価格適正化等の各種収益力強化施策に取り組むとともに、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS等の先進的な技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではのシン・オートメーションを創造することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	49,323	47,007	△2,316	△4.7%
売上高	51,614	52,999	1,385	2.7%
セグメント利益 (利益率)	7,852 (15.2%)	9,042 (17.1%)	1,189 (1.8pp)	15.1%

※4 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)

センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器

※5 3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)

CP事業 : コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業 : インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業 : ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システムの生活関連の2つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

ライフライン分野は、売上高の一部を占めるLPガスメーター市場には循環的な需要変動がありますが、法定によるメーターの交換需要を主体として都市ガスメーター、水道メーターを中心に一定の需要が継続的に見込まれます。住宅用全館空調システム分野では、建設費の高騰が戸建て住宅の着工の動きに影響を与えています。

こうした事業環境のもと、法定による安定した交換需要を基盤として、スマートメーターからのデータを活用したサービスの展開等に取り組むとともに、価格転嫁を含む収益力強化に継続して取り組んでまいりました。

なお、事業ポートフォリオ再構築の観点から、ライフサイエンスエンジニアリング分野を担っていたアズビルテルスターの出資持分を2024年10月31日に譲渡いたしました。同社及びその子会社の損益は2024年度第3四半期累計期間までを連結対象としていたことから、当連結会計年度業績には出資持分譲渡による減少影響が含まれております。

LA事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、アズビルテルスター譲渡による影響(123億円の減少)により、前年同期比38.2%減少の181億8千7百万円(前年同期は294億2千9百万円)となりました。売上高も同様に、同社を譲渡したことによる影響(99億円の減少)により、前年同期比38.0%減少の160億9千2百万円(前年同期は259億7千6百万円)となりました。セグメント利益については、価格転嫁を含む収益力強化施策のほか、経費の削減等を行いました。同社譲渡による影響に加えて、部材価格高騰や人件費の上昇の影響等により前年同期比55.9%減少の3億6百万円(前年同期は6億9千4百万円)となりました。

LA事業では、新規戦略投資や他社協業^{※6}の推進を含めた事業拡大に取り組むとともに、引き続き価格転嫁等の収益力強化施策や、DXの推進による業務プロセスの見直しなどを進め、事業環境変化に対応した成長を目指します。ライフライン分野では、計量法に基づく安定した更新需要を基盤事業として、ガス・水道メーターのスマート化と、これに通信とクラウドシステムを融合したSmart Metering as a Service (SMaaSTM)事業を推進して、成長を目指します。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質の向上も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品とサービスエンジニアリング力の組合せにより、事業を推進してまいります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	29,429	18,187	△11,241	△38.2%
売上高	25,976	16,092	△9,883	△38.0%
セグメント利益 (利益率)	694 (2.7%)	306 (1.9%)	△387 (△0.8pp)	△55.9%

※6 他社協業

ライフライン分野のアズビル金門株式会社は、2025年7月にスマート水道メータリングの分野において漏水検知クラウドサービス等で実績を持つKamstrup社(本社：デンマーク)と協業することで合意しました。

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業及びグループ内のソフトウェア開発業務^{※7}であり、当中間連結会計期間の受注高は5億1千2百万円(前年同期は3千7百万円)、売上高は4億8千4百万円(前年同期は3千6百万円)、セグメント利益は6千2百万円(前年同期は1千2百万円の損失)となりました。

※7 ソフトウェア開発業務

当社グループ内のソフトウェア開発業務等を行っているアズビル情報技術センター(大連)有限公司について、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 当中間期の財政状態の概況**資産の状況**

当中間連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて151億4千3百万円減少し、資産合計で2,999億2千8百万円となりました。これは主に、売上債権等が152億8千7百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当中間連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて84億4千8百万円減少し、負債合計で661億7百万円となりました。これは主に、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより借り入れたことなどにより長期借入金が増加したものの、未払法人税等が53億3千6百万円、賞与引当金が増加したことから、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて66億9千5百万円減少し、純資産合計で2,338億2千1百万円となりました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により134億6千3百万円増加したものの、取締役会決議に基づく自己株式の取得により129億6千4百万円、配当金の支払いにより68億7千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.3%から77.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は166億7千9百万円となり、前年同期に比べて5億6千4百万円の減少と、ほぼ水準となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金(支出と収入の純額)は、設備投資等の支出により、36億1千7百万円となりました。前年同期においては、設備投資等の支出はあったものの、投資有価証券や米国の関係会社出資金の売却等の収入があり、1億7百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金(支出と収入の純額)は208億4千2百万円となり、前年同期に比べて124億1千9百万円の支出の増加となりました。これは主に、当中間連結会計期間において取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

以上の結果、資金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より62億7百万円減少し、864億2千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月30日に当初予想(2025年5月13日)を上方修正した通期業績予想から変更はありません。上期の業績結果を踏まえ、事業環境等の下期における見通しを基に、売上高は当初予想を10億円上回る2,980億円、利益面でも営業利益455億円、経常利益455億円、親会社株主に帰属する当期純利益335億円と、当初予想をそれぞれ25億円、33億円、25億円上回る業績を見込んでいます。

当社グループを取り巻く事業環境は、インフレや人件費増加のほか、米国通商政策の影響による景気後退のリスク、設備投資回復の遅れなど、先行きに不透明感はありますが、国内外でデータセンターや大型建物向けの空調制御機器・システムに対する需要は引き続き堅調であり、FA市場の需要も緩やかに回復すると見込んでおります。

こうした事業環境の下、BA事業では、好調な上期業績結果を基に、下期も当初予想どおりの売上高、セグメント利益を見込むことから、通期では売上高、セグメント利益ともに当初予想を上回るそれぞれ1,540億円、270億円を見込みます。AA事業においても、堅調なPA市場の需要を背景に、回復が遅れていたFA市場も下期には緩やかに需要が戻ると見込んでいます。このため、通期の売上高は当初予想どおりの1,110億円、セグメント利益は上期業績結果を反映し、当初予想を上回る175億円を見込みます。LA事業におきましても、ガス・水道メーター分野の増収を主体に通期では、当初予想どおりの売上高345億円、セグメント利益10億円を見込みます。

なお、前連結会計年度の業績には、出資持分譲渡(2024年10月31日)により連結除外となったアズビルテルスターの売上高及び売却益等を含んでおります(売上高:146億円、親会社株主に帰属する当期純利益:関係会社出資金売却益76億円)。

※ 連結業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

セグメント別通期連結業績予想 期初公表(5月13日)との比較情報(参考)

(単位:億円)

		今回 公表予想	5月13日 公表予想	増減	増減率	(参考) 2025年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,540	1,530	10	0.7%	1,487
	セグメント利益 (利益率)	270 (17.5%)	250 (16.3%)	20 (1.2pp)	8.0%	243 (16.4%)
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,110	1,110	—	—	1,068
	セグメント利益 (利益率)	175 (15.8%)	170 (15.3%)	5 (0.5pp)	2.9%	159 (15.0%)
ライフ オートメーション事業	売上高	345	345	—	—	466
	セグメント利益 (利益率)	10 (2.9%)	10 (2.9%)	—	—	11 (2.5%)
その他	売上高	1	1	—	—	0
	セグメント利益 (利益率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	△0 (△62.5%)
連 結	売上高	2,980	2,970	10	0.3%	3,003
	営業利益 (利益率)	455 (15.3%)	430 (14.5%)	25 (0.8pp)	5.8%	414 (13.8%)
	経常利益	455	422	33	7.8%	421
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	335 (11.2%)	310 (10.4%)	25 (0.8pp)	8.1%	409 (13.6%)

※10月30日の適時開示における公表予想におきましては、通期連結業績予想のみとなっております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,495	83,626
受取手形、売掛金及び契約資産	91,744	76,456
有価証券	6,400	4,900
商品及び製品	8,483	8,940
仕掛品	6,776	9,030
原材料	22,366	21,354
その他	6,857	8,085
貸倒引当金	△352	△345
流動資産合計	230,770	212,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,314	23,115
その他(純額)	17,872	18,776
有形固定資産合計	41,186	41,892
無形固定資産		
無形固定資産	7,475	7,844
投資その他の資産		
投資有価証券	22,791	26,505
その他	12,951	11,743
貸倒引当金	△103	△106
投資その他の資産合計	35,640	38,143
固定資産合計	84,302	87,880
資産合計	315,072	299,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,089	14,451
短期借入金	4,862	4,879
未払法人税等	8,964	3,628
賞与引当金	13,614	9,219
役員賞与引当金	245	122
株式給付引当金	2,854	255
製品保証引当金	1,857	1,668
受注損失引当金	16	1
その他	19,282	19,052
流動負債合計	67,786	53,279
固定負債		
長期借入金	620	6,302
退職給付に係る負債	1,821	1,912
役員退職慰労引当金	197	132
株式給付引当金	130	178
役員株式給付引当金	177	232
その他	3,822	4,068
固定負債合計	6,768	12,827
負債合計	74,555	66,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,282	12,282
利益剰余金	237,661	224,637
自己株式	△41,905	△38,005
株主資本合計	218,561	209,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,223	13,609
為替換算調整勘定	7,312	7,926
退職給付に係る調整累計額	107	101
その他の包括利益累計額合計	18,643	21,637
非支配株主持分	3,311	2,746
純資産合計	240,517	233,821
負債純資産合計	315,072	299,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	139,252	132,897
売上原価	80,734	71,517
売上総利益	58,518	61,379
販売費及び一般管理費	43,877	43,660
営業利益	14,640	17,718
営業外収益		
受取利息	252	163
受取配当金	513	476
為替差益	—	412
不動産賃貸料	14	14
貸倒引当金戻入額	37	—
その他	120	144
営業外収益合計	937	1,211
営業外費用		
支払利息	99	57
為替差損	586	—
コミットメントフィー	10	10
不動産費用	16	21
事務所移転費用	106	294
投資事業組合運用損	7	137
その他	84	89
営業外費用合計	911	610
経常利益	14,667	18,320
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	718	608
関係会社出資金売却益	830	—
移転補償金	166	—
特別利益合計	1,722	614
特別損失		
固定資産除売却損	62	22
減損損失	—	11
投資有価証券評価損	77	—
投資有価証券売却損	10	—
特別損失合計	150	34
税金等調整前中間純利益	16,238	18,899
法人税、住民税及び事業税	3,313	3,744
法人税等調整額	1,624	1,465
法人税等合計	4,938	5,210
中間純利益	11,300	13,689
非支配株主に帰属する中間純利益	356	225
親会社株主に帰属する中間純利益	10,944	13,463

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	11,300	13,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,763	2,385
繰延ヘッジ損益	△123	—
為替換算調整勘定	1,796	652
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	△1,092	3,032
中間包括利益	10,208	16,721
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,808	16,456
非支配株主に係る中間包括利益	399	264

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,238	18,899
減価償却費	3,235	3,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	206	287
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	37	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,586	△4,444
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	△123
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△406	△189
受取利息及び受取配当金	△765	△640
支払利息	99	57
為替差損益(△は益)	392	△545
固定資産除売却損益(△は益)	56	16
減損損失	—	11
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△631	△608
関係会社出資金売却損益(△は益)	△830	—
移転補償金	△166	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	15,271	15,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	19	△1,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,098	△1,813
その他の資産の増減額(△は増加)	729	△2,889
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,352	△804
小計	24,371	25,163
利息及び配当金の受取額	791	652
利息の支払額	△94	△58
法人税等の支払額	△8,503	△9,077
移転補償金の受取額	678	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,244	16,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,120	△1,718
定期預金の払戻による収入	3,213	1,954
有価証券の売却による収入	1,000	—
信託受益権の取得による支出	△441	△183
信託受益権の売却による収入	520	224
有形固定資産の取得による支出	△3,267	△2,992
有形固定資産の売却による収入	9	9
無形固定資産の取得による支出	△988	△1,108
投資有価証券の取得による支出	△80	△422
投資有価証券の売却による収入	885	657
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	1,374	—
その他	2	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	△3,617

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	222	18
短期借入金の返済による支出	△2,278	—
長期借入れによる収入	—	6,515
長期借入金の返済による支出	△875	△832
配当金の支払額	△5,302	△6,871
リース債務の返済による支出	△350	△230
非支配株主への配当金の支払額	△688	△767
自己株式の取得による支出	△0	△20,532
自己株式の売却による収入	851	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,423	△20,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,803	△6,880
現金及び現金同等物の期首残高	75,595	92,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	201
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719	471
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,119	86,429

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を一部消却することを2025年5月13日付で決定し、2025年5月30日に実施いたしました。これにより、利益剰余金が20,083百万円、自己株式が20,083百万円それぞれ減少しております。

消却に係る事項の内容

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 19,300,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合3.4%)
- ③ 消却後の発行済株式総数 : 541,372,736株
- ④ 消却実施日 : 2025年5月30日

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入について決議しており、azbilグループ社員持株会専用信託が、当中間連結会計期間において、当社普通株式5,175,600株を6,508百万円(付随費用の金額を除きます。)で取得しております。当該株式については、株主資本において自己株式として計上されております。

3. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月16日から2025年9月25日(受渡日基準)の間に自己株式9,403,400株の取得を行っており、自己株式が12,964百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 24,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 15,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 : 2025年5月14日から2025年10月29日(約定日基準)
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

これらの結果、当中間連結会計期間末においては、資本剰余金は12,282百万円、利益剰余金は224,637百万円、自己株式の金額及び自己株式数は38,005百万円及び32,746,089株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、社員株式給付制度の信託に残存する当社株式(帳簿価額5,026百万円、株式数5,051,981株)、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託に残存する当社株式(帳簿価額5,737百万円、株式数4,562,300株)及び株式報酬制度の信託に残存する当社株式(帳簿価額1,399百万円、株式数1,044,500株)を含んでおります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,321	51,100	25,797	139,219	33	139,252
セグメント間の内部売上高又 は振替高	210	514	178	902	3	906
計	62,531	51,614	25,976	140,122	36	140,159
セグメント利益又は損失(△)	6,117	7,852	694	14,664	△12	14,652
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	15,181	40,891	17,980	74,053	33	74,086
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	47,140	10,208	7,816	65,166	—	65,166
顧客との契約から生じる収益	62,321	51,100	25,797	139,219	33	139,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,664
「その他」の区分の損失(△)	△12
セグメント間取引消去	△11
中間連結損益計算書の営業利益	14,640

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,369	52,542	15,954	132,865	31	132,897
セグメント間の内部売上高又 は振替高	176	457	138	772	452	1,225
計	64,545	52,999	16,092	133,638	484	134,122
セグメント利益	8,340	9,042	306	17,688	62	17,751
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	15,955	42,016	15,366	73,338	31	73,369
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	48,413	10,525	588	59,527	—	59,527
顧客との契約から生じる収益	64,369	52,542	15,954	132,865	31	132,897

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びグループ内のソフトウェア開発業務等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転される財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転される財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	17,688
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	△32
中間連結損益計算書の営業利益	17,718